

ふるさと雇用再生特別事業 個表

(市町村事業)

(単位:千円、人、人日)

		市町村名	小海町	優先順位	1							
高齢者支え合い事業												
		事業費				雇用創出人員						
		計	H20	H21	H22	H23	計	H20	H21	H22	H23	
総事業費		13,000	5,300	5,300	2,400	事業に従事する全労働者数(人)	2	0	2	2	1	
						新規雇用の失業者の人数(人)	2	0	2	2	1	
新規雇用の失業者に係る人件費		12,536	5153	5153	2230	%	100	0	100	100	100	
						事業に従事する全労働者数(人日)	1,200	0	480	480	240	
%		96.430769	#DIV/0!	97.2264	97.2264	92.9167	新規雇用の失業者の人数(人日)	1,200	0	480	480	240
							%	100	0	100	100	100
分野区分	介護、(福祉) 子育て・医療・産業振興・情報通信・観光・環境・農林漁業・治安、防災・教育、文化・その他											
委託先区分	民間企業・NPO法人 (その他)											
実施期間	平成21年 4月 ~ 平成24年 3月											
事業内容	(事業の概要)											
	・高齢者(主に独居、老々)世帯、障害者世帯の福祉ニーズ・地域の福祉資源を調査し、地域住民の協力を得て「高齢者支え合いマップ」(仮称)を作成するとともに、高齢者が住み続けられる地域づくりを目指す。											
	・このマップ作成過程において福祉ニーズ・これに対応しうる地域資源の掘り起こしを行う。											
	・マップ作成後は、地域・行政・社会福祉協議会で、様々な課題への具体的対応策を検討・実施するとともにその検証を行う。											
	(委託先) 社会福祉法人 小海町社会福祉協議会											
	(業務内容) (27地区を2ヵ年で実施する)											
	・4~6月……各地区の役員会などで事業を説明するとともに地区の協力を依頼する。											
	・5~9月……各地区での調査と素案作り(地区の住民による高齢者世帯等の調査を行うとともに課題を明らかにする)											
	・9~12月……事務局において地図データを利用してマップの作成を行いつつ、課題への対応に対する整理を行う。 (既存のサービス体系の中で対応可能・住民の間で解決が可能・新たなサービス(住民間の支え合い)体系が必要等)											
	・11~3月……再度各地区において協議し年度末を目的にマップの作成を目指す。 * 作業の過程において各地区の要援護者に対する災害時初動マニュアルを同時に作成する。											
・22、23年度及び24年度以降は具体的な施策の実施に伴う各地区、行政等との調整、マップの更新などの支援・検証を行う。												
積算根拠	(委託料) 5,300 円(2名)											
	21.22年度	人件費	主任調査員1名	賃金	173,600円 × 12月 =	2,083,000円	手当(賞与・他)	620,000円				
			補助員1名	賃金	6,500円 × 20日 × 12月 =	1,560,000円	手当(賞与・他)	325,000円				
			法定福利	(健康保険、厚生年金、児童手当拠出、労働保険)	565,000円							
		消耗品	車輜燃料費	4,000円 × 12月 =	48,000円	事務消耗品	39,000円					
			リース等	住宅地図データベースシステム使用料	50,000円							
	その他	旅費	職員旅費	10,000円								
	23年度	人件費	支援員1名	賃金	135,600円 × 12月 =	1,628,000円	手当(賞与・他)	339,000円				
			法定福利	(健康保険、厚生年金、児童手当拠出、労働保険)	263,000円							
			消耗品	車輜燃料費	4,000円 × 12月 =	48,000円	事務消耗品	62,000円				
リース等		住宅地図データベースシステム使用料	50,000円									
その他		旅費	職員旅費	10,000円								
担当者	所属	やすらぎ園	職名	係長	氏名	井出 雄一						
	電話番号	0267-92-4107			内線							

事業費を上段に、人件費に係る部分の金額を積算して下段に、それぞれ記載すること。

雇用創出人員は、その事業に係る全労働者数と、そのうちの失業者雇用数について、実人数と延べ人日の両方を積算し記載すること。

分野区分及び委託先は、該当する項目を で囲むこと。

積算根拠欄には、年度毎に事業費及び雇用創出人員がわかるように記載すること。